



平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社東京スタイル
 コード番号 8112
 (URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高野 義雄
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長
 氏名 中島 芳樹

T E L (03)3262 - 8111
 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 25 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 24 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 2 月期の業績(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	39,202	1.0	2,464	68.8	7,404	11.4	4,418	24.1
18 年 2 月期	38,810	6.3	1,459	38.0	6,649	27.0	3,558	28.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	47 40	- -	2.6	3.9	18.9
18 年 2 月期	38 16	- -	2.2	3.5	17.1

(注) 期中平均株式数 19 年 2 月期 93,220,934 株 18 年 2 月期 93,240,442 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	193,981	170,037	87.7	1,824 22
18 年 2 月期	190,424	164,559	86.4	1,765 09

(注) 期末発行株式数 19 年 2 月期 93,211,086 株 18 年 2 月期 93,229,990 株
 期末自己株式数 19 年 2 月期 9,296,582 株 18 年 2 月期 9,277,678 株

2. 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,300	3,500	2,100
通期	40,500	7,700	4,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 35 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期		17.50	17.50	1,631	45.9	1.0
19 年 2 月期		17.50	17.50	1,631	36.9	1.0
20 年 2 月期(予想)		17.50	17.50			

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付書類の 4 ページを参照してください。

貸借対照表

科 目	当事業年度		前事業年度		増減 金額
	平成 19 年 2 月 28 日		平成 18 年 2 月 28 日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	48,239		35,463		12,776
受取手形	194		341		147
売掛金	4,591		4,835		243
有価証券	22,659		43,241		20,582
商品	1,650		1,407		243
製品	2,921		2,452		468
原材料	62		51		11
仕掛品	420		473		52
繰延税金資産	1,360		811		548
その他	1,323		1,393		70
貸倒引当金	16		20		3
流動資産合計	83,407	(43.0)	90,451	(47.5)	7,044
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,298		2,394		96
機械装置及び運搬具	61		50		11
土地	4,280		4,373		92
その他	57		65		7
有形固定資産合計	6,698	(3.5)	6,884	(3.6)	185
無形固定資産					
電話加入権	36		37		0
その他	8		8		0
無形固定資産合計	45	(0.0)	45	(0.0)	0
投資その他の資産					
投資有価証券	85,228		72,745		12,483
関係会社株式	5,105		5,594		488
出資金	1,153		2,633		1,480
長期貸付金	3,820		3,172		647
保険積立金	2,953		2,739		214
その他	6,155		6,194		39
貸倒引当金	587		37		549
投資その他の資産合計	103,830	(53.5)	93,043	(48.9)	10,786
固定資産合計	110,573	(57.0)	99,973	(52.5)	10,600
資産合計	193,981	(100.0)	190,424	(100.0)	3,556

科 目	当事業年度 平成 19 年 2 月 28 日		前事業年度 平成 18 年 2 月 28 日		増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
支 払 手 形	4,328		3,903		424
買 掛 金	2,038		2,261		222
未 払 金	1,471		6,076		4,604
未 払 法 人 税 等	2,492		1,138		1,354
未 払 消 費 税 等	-		72		72
預 り 金	86		90		4
賞 与 引 当 金	58		56		2
返 品 調 整 引 当 金	732		822		90
そ の 他	352		1,179		827
流 動 負 債 合 計	11,561	(5.9)	15,600	(8.3)	4,039
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	1,227		1,238		10
役 員 退 職 引 当 金	683		639		44
繰 延 税 金 負 債	10,123		8,025		2,098
そ の 他	348		360		12
固 定 負 債 合 計	12,383	(6.4)	10,264	(5.3)	2,119
負債合計	23,944	(12.3)	25,864	(13.6)	1,920
(資本の部)					
資 本 金	-	-	26,734	(14.0)	-
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	44,279		
その他資本剰余金	-	-	657		
資本剰余金合計	-	-	44,936	(23.6)	
利 益 剰 余 金	-	-	89,876	(47.2)	-
利 益 準 備 金	-	-	5,150		-
任 意 積 立 金	-	-	80,077		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	4,648		-
その他有価証券評価差額金	-	-	13,787	(7.2)	-
自 己 株 式	-	-	10,774	(5.6)	-
資本合計	-	-	164,559	(86.4)	-
負債、及び資本合計	-	-	190,424	(100.0)	-
(純資産の部)					
株主資本					
資 本 金	26,734	(13.8)	-		-
資 本 剰 余 金					
資本準備金	44,279		-		-
その他資本剰余金	657		-		-
資本剰余金合計	44,936	(23.2)	-		-
利 益 剰 余 金					
利益準備金	5,150		-		-
その他利益剰余金					
配当準備積立金	375		-		-
退職準備積立金	448		-		-
別途積立金	81,254		-		-
繰越利益剰余金	5,435		-		-
利益剰余金合計	92,663	(47.8)	-		-
自 己 株 式	10,800	(5.6)	-		-
株 主 資 本 合 計	153,534	(79.2)	-		-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	16,503	(8.5)	-		-
評価・換算差額等合計	16,503	(8.5)	-		-
純資産合計	170,037	(87.7)	-		-
負債、純資産合計	193,981	(100.0)	-		-

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度		前事業年度		増減 金額	対前期比
	自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日		自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,202	100.0	38,810	100.0	392	1.0
売 上 原 価	20,776	53.0	21,735	56.0	959	4.4
売 上 総 利 益	18,426	47.0	17,075	44.0	1,351	7.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,961	40.7	15,615	40.2	346	2.2
営 業 利 益	2,464	6.3	1,459	3.8	1,005	68.8
営 業 外 収 益	5,067	12.9	5,669	14.6	601	10.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,694		2,808		885	
そ の 他	1,373		2,860		1,487	
営 業 外 費 用	127	0.3	479	1.2	352	73.4
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		-		-	
そ の 他	127		479		352	
経 常 利 益	7,404	18.9	6,649	17.1	755	11.4
特 別 利 益	692	1.8	761	2.0	69	9.1
特 別 損 失	965	2.5	1,202	3.1	237	19.8
税 引 前 当 期 純 利 益	7,131	18.2	6,208	16.0	923	14.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,027	7.7	2,763	7.1	263	9.5
法 人 税 等 調 整 額	313	0.8	114	0.3	199	174.2
当 期 純 利 益	4,418	11.3	3,558	9.2	859	24.1
前 期 繰 越 利 益	-		1,089		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		4,648		-	

利 益 処 分 計 算 書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 5 月 25 日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		4,648
利益処分額		
1 配当金	1,631	
2 任意積立金 別途積立金	2,000	3,631
次期繰越利益		1,016

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 2 月 28 日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		0		0
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	26,734	44,279	657	44,936

	株主資本					
	利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 2 月 28 日残高(百万円)	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,631	1,631
当期純利益					4,418	4,418
別途積立金への積立				2,000	2,000	-
株主資本以外の項目事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				2,000	786	2,786
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663

	自己株式	株主資本合 計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高(百万円)	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		4,418			4,418
自己株式の取得	29	29			29
自己株式の処分	4	4			4
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			2,715	2,715	2,715
事業年度中の変動額合計	25	2,761	2,715	2,715	5,477
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,840百万円	7,809百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	1,031百万円	1,325百万円
(3)関係会社に対する長期金銭債権	3,619百万円	2,952百万円
(4)関係会社に対する短期金銭債務	188百万円	236百万円
(5)保証債務残高	2,536百万円	2,763百万円
(損益計算書関係)		
(1)関係会社との取引高		
営業収益	0百万円	0百万円
営業費用	1,755百万円	2,627百万円
営業取引以外の取引高	245百万円	285百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,277	21	3	9,296

(注)普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買収による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比
たな卸資産評価損否認額	463	百万円	422	百万円
返品調整引当金繰入超過額	297	百万円	-	百万円
貸倒引当金繰入超過額	235	百万円	22	百万円
賞与引当金繰入超過額	26	百万円	42	百万円
退職給付引当金繰入超過額	499	百万円	502	百万円
役員退職引当金繰入超過額	278	百万円	260	百万円
子会社株式評価損否認額	141	百万円	217	百万円
子会社整理損等否認額	35	百万円	169	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89	百万円	89	百万円
未払事業税否認額	309	百万円	307	百万円
投資有価証券評価損否認額	125	百万円	125	百万円
その他	56	百万円	104	百万円
繰延税金資産合計	2,558	百万円	2,244	百万円
繰延税金負債				
繰延税金負債合計	11,322	百万円	9,458	百万円
差引繰延税金負債純額	8,763	百万円	7,213	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	当事業年度		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比
(調整)	40.69	%	40.69	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	%	0.22	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.12	%	1.35	%
住民税均等割等	0.11	%	0.13	%
その他	1.78	%	2.98	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.05	%	42.67	%

(品種別売上高)

	当事業年度(平成19年2月期)		前事業年度(平成18年2月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
婦人服(重衣料)	7,687	19.6%	5,552	14.3%	2,135	38.5%
婦人服(軽衣料)	31,515	80.4%	33,257	85.7%	1,742	5.2%
合計	39,202	100.0%	38,810	100.0%	392	1.0%